

平成 19 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 バーテックス リンク  
代 表 者 名 代表取締役社長 南部 隆宏  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 6 )  
問 合 せ 先 役職・氏名  
取 締 役 グ ル ー プ 管 理 本 部 本 部 長 田 中 和 之  
電 話 0 3 - 5 2 5 9 - 5 1 1 0

## Your Capital Co., Limited 株式取得のお知らせ

当社は、平成 19 年 7 月 18 日開催の取締役会において、Your Capital Co., Limited（本店所在地：韓国ソウル市）（以下「ユア・キャピタル社」）の株式取得に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社グループの投融資関連事業について

当社グループは事業再生支援・投融資関連事業セグメントにおいて、今連結会計年度よりクロスボーダー・ギャップ（国内外格差）をキーワードにした独自の視点での投融資事業展開で投融資を行い、グループ収益の増大に取り組んでまいります。

特に当社グループの当該事業セグメントにおける投融資事業につきましては、他の事業セグメント、すなわち、IT 関連事業およびロジスティックマネジメント事業と直接的なシナジー効果を期待したり、当社グループが直接的に投融資先の経営に深く関与したりする類の投融資を行うものではありません。あくまでも、短・中期的な投融資を行い、そこから得られる財務的な利益およびキャッシュ・フローの獲得を目的とするものであります。

当社グループが直接的に投融資先の経営に深く関与したりする類の投融資につきましては、それぞれの該当する事業セグメントとしての事業拡大の投資としてとらえ、中・長期的な視点に立った投融資を別途行ってまいります。

当社グループの事業再生・投融資関連事業セグメントにおいて実行される投融資は、主に以下の視点で実施いたします。

- ① 安定性があり、確実なキャッシュ・フローを獲得できる投資案件であること。
- ② 規模の拡大、時間の経過とともに積算的に利益が積みあがる事業構造であること。
- ③ 過去に実績があり実績検証がなされているスキームであること。
- ④ 産業サイクル、プロダクトライフサイクルの中で発展期にある事業であり、黎明期の極端なリスクを負うことや、成熟期の極端に低い投資リターンを期待しない。
- ⑤ 特に投機的（ハイリスク・ハイリターン）な投資案件には投資しない。

以上のような視点に基づいた投融資事業を行っていく予定です。当社グループが今連結会計年度より掲げております投融資事業に関するキーワード「クロスボーダー・ギャップ」は特に上記の②③④の視点に基づいて着目した指針であります。

本開示資料において以下にご報告いたしますユア・キャピタル社への投資につきましては、上記のような方針のもと、平成 18 年 9 月からの新たな経営体制においての、事業再生・投融資関連事業セグメントにおける第一号投資案件であります。上記の方針・視点に立脚した投資案件であります。当該投資先会社が海外にあるリスクを鑑み、その経営体制の強い監視の必要性があると判断したために、当社より取締役を 1 名派遣いたします関係上、ユア・キャピタル社が当社の連結対象子会社となる予定ですが、先にも述べたとおり、当社グループが消費者金融事業等へ進出するための投資ではないことを申し添えさせていただきます。

## 2. 株式取得の理由

上記の視点に立った検討の結果、当社は、韓国の個人向金融業に着目しました。韓国の個人向ローン市場では、我が国での貸金業の制度化から約 20 年を経て、2002 年に貸金業法の整備が行われ市場が拡大基調にあります。個人向けローン市場は我が国におきましては、各種の問題から収益力に翳りが見られるなか、韓国におきましては、社会構造の変革と経済成長を背景に成長が見込まれるものの、いまだ黎明期にあると言えます。すでに、日系企業が高いリスク管理ノウハウを背景に多く進出しております。当社としては、現地資本企業への投資により、高度成長が見込まれる産業分野への関与が可能となることで、収益の取り込みができるものと考えております。

なお、当社グループが当該事業を展開するにあたり、ユア・キャピタル社への増資等を実行し当社の連結子会社とするに至った主な理由は以下のとおりであります。

- ① 高利益水準・高フリー・キャッシュ・フローを生む事業計画とその達成可能性が高いこと。
- ② 主要株主・経営メンバーの過去の実績・経歴に一定水準以上の信頼があること。
- ③ 既に韓国において実績のある BaroCredit Co., Limited とのシナジー効果が既に実現しており、上記①の達成可能性がさらに期待できること。
- ④ 財務的・法的・実務的調査を当社および第三者機関の専門家によって実施した結果、機動性のある経営体質と堅実な管理体制を持つ会社であることが判明したこと。

上記①から④の詳細なご説明につきましては「参考：ユア・キャピタル社へ投資に関する詳細説明」をご覧ください。

ユア・キャピタル社の第三者割当増資引受後、当社より役員を派遣し、下記円建新株予約権の株式への一部転換等を通じて、早期に連結子会社化する予定になっております。ユア・キャピタル社の資金調達に関して、円建新株予約権付社債を引き受けることも決定しております。

## 3. 取得する子会社の概要

(以下の記載で、韓国ウォンの邦貨への換算レートは 0.13 円/ウォンを用いております。)

(1) 商号	Your Capital Co., Limited	
(2) 代表者	Oh Soo Je	
(3) 本店所在地	韓国、ソウル市 Jump Milano Bldg. Room 1220, 7-bunji, Youngdeungpo-dong 3-ga, Youngdeungpo-gu, Seoul, Korea	
(4) 設立年月日	2007年1月26日	
(5) 主な事業内容	消費者金融業	
(6) 事業年度の末日	6月30日	
(7) 従業員数	5名	
(8) 主な事業所	本店所在地に同じ	
(9) 資本金の額	100,000,000 ウォン (13,000,000 円)	
(10) 発行済株式数	200,000 株	
(11) 大株主構成および所有割合	Choong-Ho Kim	140,000 株 (70%)
	Lee Jong Ho	60,000 株 (30%)

## (12) ユア・キャピタル社の今後3年間の収益計画

(単位：千ウォン、( )内は千円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,957,312 (514,451)	7,909,307 (1,028,210)	11,526,863 (1,498,492)
売上総利益	2,494,090 (324,232)	5,036,296 (654,718)	7,603,698 (988,481)
営業利益	296,027 (38,484)	1,883,685 (244,879)	3,970,567 (516,174)
経常利益	296,027 (38,484)	1,883,685 (244,879)	3,970,567 (516,174)
税引前利益	296,027 (38,484)	1,883,685 (244,879)	3,970,567 (516,174)
当期純利益	227,820 (29,617)	1,378,871 (179,253)	2,891,861 (375,942)
FreeCashFlow	677,951 (88,134)	2,526,118 (328,395)	4,467,513 (580,777)
EPS (ウォン)	243 (32)	460 (60)	964 (125)
ROE	24.34%	47.98%	50.15%
ROA	1.75%	6.06%	10.25%

注 2008年3月期は、6月30日の決算日を3月31日に変更しますので、9ヶ月決算となります。  
上表の数値は、ユア・キャピタル社の事業計画および資本計画、および当社が本開示資料作成時点で入手しうる情報を元に作成されております。

## 4. 株式取得及び円建新株予約権付社債の引受けについて

## 【1】第三者割当増資

- (1) 実行日 2007年7月27日
- (2) 割当株式数 736,000株
- (3) 割当後発行済株式数 936,000株
- (4) 調達金額 404,800千ウォン (約52,624千円)
- (5) 増資後資本金額 468,000千ウォン (約60,840千円)  
資本準備金組入額：33,120千ウォン  
(約4,306千円)
- (6) 割当先  
Choong-Ho Kim 336,000株 185百万ウォン (1株550ウォン)  
(約24百万円) (1株71.5円)  
(株)パーテックスリンク 400,000株 220百万ウォン (1株550ウォン)  
(約29百万円) (1株71.5円)

## 【2】円建新株予約権付社債

- (1) 発行日 2007年8月上旬(予定)
- (2) 社債発行金額 200百万円
- (3) 償還期限 発行日より3年
- (4) 社債金利 年利5%
- (5) 償還方法 満期一括現金返済
- (6) 新株予約権 800,000株相当
- (7) 引受先 (株)パーテックスリンク

5. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況
- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 ー%) (議決権の数 0個)
- (2) 取得株式数 400,000株 (取得価格 220百万ウォン、約29百万円)  
(議決権の数 400,000個)
- (3) 異動後の所有株式数 400,000株 (所有割合 42.7%) (議決権の数 400,000個)

6. 日程

平成19年7月27日 第三者割当増資払込日  
平成19年8月上旬 役員派遣 当社連結子会社化(予定)  
円建新株引受権付社債の引受け(予定)

7. 今後の見通し

本件による当社の当期の業績に与える影響につきましては、平成19年5月18日に開示した「平成19年3月期 決算短信」の通期の連結業績予想見通しにおいて含まれております。ユア・キャピタル社の当期の事業計画書をもとに計算した結果、本株式取得による当社の当期連結財務諸表に与える影響は、以下の表のとおりであります。

(単位：千円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純売上高	514,451	1,028,210	1,498,492
売上総利益	324,232	654,718	988,481
営業利益	38,484	244,879	516,174
経常利益	38,484	244,879	516,174
税引前利益	38,484	244,879	516,174
当期利益	12,646	76,541	160,527

注 2008年3月期は、6月30日の決算日を3月31日に変更しますので、9ヶ月決算となります。  
上表の数値は、ユア・キャピタル社の事業計画および資本計画、および当社が本開示資料作成時点で入手しうる情報を元に作成されております。

上表のうち、当期利益の額には法人税等の効果は含まれておりません。  
また、本件株式取得によるのれん償却は僅少でございます。

8. その他

今回の投資に関して外部機関(三徳会計法人および現地弁護士)による財務・法務デューデリジェンスは実施済みです。また、同様に割当株価に関しても、第三者機関である三徳会計法人に依頼し、その結果を参考にして決定しております。株価算定は純資産価値法とディスカウント・キャッシュ・フロー法の双方の結果の平均値を採用する方法によっております。

本件の詳細なご説明につきましては、次項以降に添付いたしました「参考：ユア・キャピタル社へ投資に関する詳細説明」をご覧ください。

以 上

## 参考：ユア・キャピタル社へ投資に関する詳細説明

当社は、平成19年7月18日開催の取締役会において、Your Capital Co., Limited（本店所在地：韓国ソウル市）（以下「ユア・キャピタル社」）の株式取得を決議いたしました。その投資決定に至った理由につき、下記にご説明いたします。なお、以下のご説明は当社の上記取締役会において当該案件の可否について判断するための取締役会資料をもとに要約を行ったものであり、投資者の皆様方に参考資料としてご提供するものであります。なお文中、韓国語標記の法律名・用語等につきましては、文書をわかりやすくするため、当社で日本語に翻訳しているものがありますことをご了承ください。また、邦貨への換算レートは0.13円/ウォンを適用しております。

### I. ユア・キャピタル社の第一位株主 C.H.Kim 氏の経歴・実績について

C.H.Kim氏は韓国政府系金融機関と日本の日本債券信用銀行（現在のあおぞら銀行）の合弁会社であった韓国産業リース㈱（以下「KILC」といいます。現在はKDBキャピタルに改組）の出身であります。国際金融のプロとして当時アジア金融の中心であったKILCの香港支店長として活躍していました。Kim氏は、勤務先のKILCが日系銀行との合弁だった関係から日系企業への融資にも積極的に参加しておりました。

Kim氏によれば、香港においてKILCが日本の消費者金融である株式会社武富士向けのシンジケートローンへの参加を検討したときに、Kim氏は初めて武富士の収益モデルに出会い、そのビジネスモデルに興味を示しました。しかし、当時韓国では、限定された金融資源を効率的に活用するために傾斜的に生産部門へ配賦するような金融構造を構築しており、個人向け金融業、まして無担保の消費者金融制度への手当ては国家戦略上劣後している状況にありました。

このため、すでに88年ソウルオリンピックを経験、「漢江の奇跡」といわれる経済成長を遂げ、その後、OECD加盟し先進経済国の一員となったものの、個人向け金融は互助組織的なものに依存し、法的な整備も不十分でありました。

韓国では、その後、2002年に「貸付業の登録および金融利用者保護に関する法律」（いわゆる韓国消費者金融法です。）が制定・施行され、従来は私金融市場とよばれ、規制のなかった市場の整備が進むこととなります。Kim氏はかねてより独立の機会を探っていたところ、同法の制定直後に貸金業の登録を済ませ、消費者金融市場に参加いたしました。このとき、韓国系リース会社の香港現地法人に勤務し、友人関係になった孫氏も独立し、孫氏はWelcomeCredit社を、Kim氏はBaroCredit社を設立し、現在両社とも、その企業実績規模を示す貸付残高において、韓国消費者金融業界でベスト10位に入っている状況にあります。

<表1：韓国の消費者金融業の貸付残高（単位：百万ウォン）>

順位	企業名	貸付残高
1	Rush & Cach	600,000
2	Sanwa Money	414,000
3	Welcom Credit	59,954
4	Lead Corp	52,500
5	Won Cashing	42,000
6	KJI	30,900
7	You I Credit	26,500
8	Baro Credit	26,479
9	Star Credit	26,400
10	Bernet Credit	25,000

（出典：NICE）

リストのランキング 1 位の **Rush & Cash** はアプログループの企業です。また、2 位の **SanwaMoney** は日系の会社であります。

現在、孫氏、**Kim** 氏とも韓国消費者金融業団体の幹部となっております。

<表 2 : Choong Ho Kim 氏の略歴>

**金忠鎬(Kim Choong Ho)**

生年月日 昭和27年4月2日

**学歴**

1970.03 韓国外国語大学校 商経大学 貿易学科入学  
1974.02 韓国外国語大学校 商経大学 貿易学科卒業

**軍隊**

1974.05 陸軍入隊  
1976.12 陸軍満期除隊

**経歴**

1977.02 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)入社  
審査部勤務  
1989.12 大邱支店長  
1991.02 香港現地法人KILC(HK) Ltd. 設立/Managing Director  
1996.09 KILC 国際部 部長  
1998.03 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)退社  
1998.06 韓国Lease與信(株) 審査部長  
2000.09 嶺南総合金融(株) Seoul 支店長  
2000.12 Woori Merchant Bank 審査部長  
2002.06 Woori Merchant Bank 退社(経営支援本部長/理事)  
2002.07~現在Baro Credit Co., Ltd. 設立/代表理事

<表 3 : 現第二位株主 Lee Jong Ho 氏の略歴>

**李鐘浩(Lee Jong Ho)**

生年月日 昭和44年8月30日

**学歴**

1987.03 高麗大学校 法科大学 法学科入学  
1994.02 高麗大学校 法科大学 法学科卒業

**軍隊**

1989.05 陸軍入隊  
1991.12 陸軍満期除隊

**経歴**

1994.06 韓国総合金融(Korea Merchant Banking Corp.) 入社  
企画, 営業, Lease部 課長歴任  
2000.12 Woori Merchant Bank 審査部 課長  
2002.07 Woori Merchant Bank 退社  
2002.07~現在Baro Credit Co., Ltd. 理事

当社では、上記既存第一位株主の Kim 氏の実績および経歴に一定以上の信頼性があり、Kim 氏が信頼できる共同所有者足りえると判断いたしました。また、第二位株主の Lee 氏の経歴・人格等についても同様に信頼性があるものであると判断し、ユア・キャピタルの投資につき、この限りにおいて否定的な要素があるものではないと判断いたしました。

## II. BaroCredit 社とのシナジー効果について

Kim 氏の設立した BaroCredit の 2006 年 12 月期の決算数値の概要は以下のとおりであります。

### <表 4 : BaroCredit 社の決算数値の概要>

(換算レート 100 ウォン=13 円)

店舗数	2 店舗
従業員	45 人
資本金	30 億ウォン (390 百万円)
貸出残高	241 億ウォン (3,133 百万円)
一人当たり貸出残高	157 万ウォン (204 千円)
延滞比率	2.7%
金利収入 (売上高)	100 億ウォン (1,300 百万円)
経常利益	34 億ウォン (440 百万円)
当期利益	25 億ウォン (325 百万円)
資本配当率	12% を実施

BaroCredit は設立 5 期目で十分な実績を実現していると判断しております。なお、上記に説明しました WelcomeCredit が全国展開の店舗展開をしてきたのに対して、BaroCredit 社は徹底したコスト削減主義で、主にインターネットと全国に点在する金融エージェントを利用して優良顧客を発掘し、貸し倒れリスクの低い層のみにターゲットを絞った営業を行っております。したがって、他社に比して、貸付残高に対する営業利益率が非常に高く、ユニークな経営を行っている会社であります。上記の延滞比率が 2.7% という他社に比して非常に低い数値にとどまっていることは、この Kim 氏のユニークな経営戦略が成功している証であります。

また、Kim 氏は厳格に自社でのクレジットリミットを設け、運用しております。これが上記の一人当たり貸し付け残高に表れております。また、与信管理、債権回収を合理的に運用する社内の業務フロー、自社管理システムの構築に成功しており、上記のような少ない店舗数、従業員数による運営を可能としております。これら業務運用フロー、与信管理システムについては、当社取締役早川良一および田中和之が現地を視察してその有効性については評価を行っております。今回、当社が子会社化するユア・キャピタル社は、与信管理、債権管理、債権回収の業務を BaroCredit 社から導入することにより、さらに低コストでの経営を実現している状況にあります。

当社が今回投資いたしますユア・キャピタル社は設立して間もない会社ではありますが、法務・財務のデューデリジェンスの結果も踏まえて、投資に値すると判断いたしました。

また、以下に示しますのはユア・キャピタル社の現在の取締役および監査役の略歴です。

注 WelcomeCredit および孫氏に関しましてはあくまで参考の表記であり、今回の当社の Your Capital Co., Limited 株式取得に関係性はございません。

代表取締役社長  
吳秀濟(Oh Soo Je)

生年月日 昭和22年12月3日

學歷

1966.03 中央大学校 政経大学 新聞学科 入学  
1974.03 中央大学校 政経大学 新聞学科 卒業

軍隊

1967.09 陸軍入隊  
1970.08 陸軍満期除隊

經歷

1974.02 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)入社  
釜山支店長, 営業部長, 人事部長 歴任  
1999.02 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)退社  
1997.02~99.02 産業横河レンタル(Korea Industrial  
Yokokawa Rental Co., Ltd) 専務理事歴任  
1999.04~01.02 Gate Korea Net Co., Ltd. 代表理事  
2002.10~04.10 信用回復委員会審議委員  
2007.01~現在 Your Capital Co., Ltd. 代表理事

取締役

金泰正(Kim Tae Jung)

生年月日 昭和33年6月1日

學歷

1977.03 延世大学校 商経大学 経営学科入学  
1982.08 延世大学校 商経大学 経営学科卒業

軍隊

1979.03 陸軍入隊  
1981.08 陸軍満期除隊

經歷

1983.10. 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)入社  
大邱支店, 営業部, 国際部, 企画部 次長歴任  
1997.11 韓国産業リース(株)(Korea Industrial Lease Co., Ltd.)退社  
2002.10. 公認仲介士資格証取得(建設部)  
2003.12 鑑定評価士資格試験合格(建設部)  
2004.02~現在 (株)未来鑑定評価法人理事  
2007.01~現在 Your Capital Co., Ltd. 理事(非常勤)



監査役  
呉慶淑(Oh Kyung Sook)

生年月日 昭和47年4月26日

#### 学歴

1991.02 安陽科学大学校 事務自動学科 入学  
1993.02 安陽科学大学校 事務自動学科 卒業

#### 経歴

1994.02 (株)映像音盤 取材記者  
1995.08 一山白馬 Aidnet 初等部 数学講師  
1999.02 白馬王数学 初等部 数学講師  
2001.02 金村 Children School 初等部 数学講師  
2002.10~現在 Choice 工夫房 運営  
2007.01~現在 Your Capital Co., Ltd. 監事(非常勤)

### III. ユア・キャピタル社の収益性について

ユア・キャピタル社の事業計画は、以下のとおりです。ただし、現在のユア・キャピタル社の決算期が6月であり、それを簡易的に3月決算に焼きなおして表示しております。

(千ウオン)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純売上高	3,957,312	7,909,307	11,526,863
売上総利益	2,494,090	5,036,296	7,603,698
営業利益	296,027	1,883,685	3,970,567
経常利益	296,027	1,883,685	3,970,567
税引前利益	296,027	1,883,685	3,970,567
当期純利益	227,820	1,378,871	2,891,861
FreeCashFlow	677,951	2,526,118	4,467,513
EPS (ウオン)	243	460	964
ROE	24.34%	47.98%	50.15%
ROA	1.75%	6.06%	10.25%

(千円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純売上高	514,451	1,028,210	1,498,492
売上総利益	324,232	654,718	988,481
営業利益	38,484	244,879	516,174
経常利益	38,484	244,879	516,174
税引前利益	38,484	244,879	516,174
当期純利益	29,617	179,253	375,942
FreeCashFlow	88,134	328,395	580,777
EPS (円)	32	60	125
ROE	24.34%	47.98%	50.15%
ROA	1.75%	6.06%	10.25%

注 2008年3月期は、6月30日の決算日を3月31日に変更しますので、9ヶ月決算となります。

上表の数値は、ユア・キャピタル社の事業計画および資本計画、および当社が本開示資料作成時点で入手しうる情報を元に作成されております。

また、当社グループへの連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

① 連結決算への影響

(千円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純売上高	514,451	1,028,210	1,498,492
売上総利益	324,232	654,718	988,481
営業利益	38,484	244,879	516,174
経常利益	38,484	244,879	516,174
税引前利益	38,484	244,879	516,174
当期純利益	12,646	76,541	160,527

注 2008年3月期は、6月30日の決算日を3月31日に変更しますので、9ヶ月決算となります。

上表の数値は、ユア・キャピタル社の事業計画および資本計画、および当社が本開示資料作成時点で入手しうる情報を元に作成されております。

上表のうち、当期利益の額には法人税等の効果は含まれておりません。

また、本件株式取得によるのれん償却は僅少でございます。

② 年間社債利息収入 今後3年間で毎年10百万円ずつのキャッシュインを想定しております。

③ M&A等でのイグジット 株式簿価額は、2009年1,817ウォン、2010年2,583ウォンの見込みでございます。  
3年後にワラント行使後に株式売却した場合（簿価価格）、当社の社債による投資資金も含めた投資利回りは年利10%程度となる予定です。

IV. 財務・法務デューデリジェンス、経営者面談について

今回の投資に関して外部機関（三徳会計法人および現地弁護士）による財務・法務デューデリジェンスは実施済みです。

また、リスク回避のため、当社取締役によるユア・キャピタル社の既存の経営陣の面談を実施しております。

以上